

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業実施報告（様式1）

○回答欄について

：記述式

：プルダウン選択式

：半角数字での記述式

都道府県名	福岡県	市町村名	豊前市	担当部局課名	総務部総合政策課	担当者氏名	郡司掛 ひろみ
コード	40214			メールアドレス	sousei@city.buzen.lg.jp	電話番号	0979-82-1124

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I．デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業の振り返り

A. 基礎情報

○交付金事業の概要 【全員】

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。 【全員】

事業名称	実績額〔単位：円〕（事業費ベース）				単独事業と 広域事業の別	事業実施計画 （申請）段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進事業	ア.令和5年度国費実績額	¥100,000	ウ.令和6年度以降の国費見込額	¥200,000	広域（連携）	【まちづくり】コンパクトシティ等	横展開型	R03年度	5年
	イ.令和4年度以前の国費実績額	¥200,000	エ.事業期間を通じた国費支援額（一部見込みを含む）	¥500,000					

※「ア.令和5年度国費実績額」には令和4年度から令和5年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
※「イ.令和4年度以前の国費支援額」の欄には、令和4年度以前の実績報告における国費額を足しあげた金額（実績報告後の実績額再確定を反映していない金額）を自動反映していますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額に相違がある場合については、恐れ入りますがイの欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定を反映した金額等）を入力してください。
※「ウ.令和6年度以降の国費見込額」には、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の1した国費見込額（令和6年度以降の合計金額）を記載してください。
※令和4年度以前に終了した事業の場合
「ア.令和5年度国費実績額」及び「ウ.令和6年度以降の国費見込額」は「0円」と記載ください。

本事業における課題の分類 「別紙」選択肢」シートの凡例より選択	課題に対して実施する取組の分類「別紙」選択肢」シートの凡例より選択	
	大分類	詳細分類
⑩地方の魅力の低下	c.地域の魅力を向上させる取組	②地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）

- 1-1. 本事業の支出実績額の内訳（国費）について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。 【全員】

令和5年度の支出の内訳（国費ベース） 「単位：円」 ※概数で結構です											令和5年度国費実績額（ア） 〔単位：円〕
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業（卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
									100,000	100,000	100,000

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。
注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。
注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の「令和5年度国費実績額（ア）」に概ね一致しているかご確認ください。）

- 1-2. 本事業の事業概要についてご記載ください。

本事業は、過去の負の都市イメージを払しょくし、特に「若者が将来に向けて期待感を抱くことができるまち」のブランディングを図ることにより、新たな人の流れや投資を呼び込んでいくことを目的としている。
--

- 1-3. 事業の中に「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれる場合は、デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由を選択の上、具体的な取組内容をご記載ください。

理由	具体的な取組内容
①地方の課題を解決するためのデジタル実装	本市の多種多様な魅力や暮らしやすさを、首都圏や福岡都市圏といった市外に向けて、WEBメディアやSNS等を積極的に活用しながら、特に右年層をターゲットにした戦略的広報を展開する。

注）複数の理由が当てはまる場合は、より近いと思われるものを1つお選びください。「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組が含まれない場合は、空欄としてください。
注）「デジタル社会の形成への寄与」に関する取組の記載にあたっては、「別紙」設問1（デジタル技術を活用した取組内容）」シートの例を参考にご記載ください。

＜凡例：選択肢＞	
① 地方の課題を解決するためのデジタル実装	③ 地方を支えるデジタル基盤の整備
② デジタル人材の育成・確保	④ 誰一人取り残さない社会の実現

B. KPIの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。
※設問2は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。
※設問ア～サ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
ア. 本事業における 重要業績評価指標(KPI)の名称	→	小倉都心地区の歩行者通行量	商業地区の空室率	北九州市の魅力度ランキング	関門エリア（下関市・北九州市）の観光客・宿泊客による観光消費額
	イ. KPI の分類（大分類）	→ c.地域の魅力向上関連指標	d.地域経済活性化関連指標	c.地域の魅力向上関連指標	d.地域経済活性化関連指標
	※「別紙」選択肢」シートの凡例より選択ください。				
	ウ. KPI の分類（小分類）	→ ⑨その他	⑦地域内の企業数の増加（企業誘致数、起業社数など）	⑨その他	③観光消費額・旅行消費単価
	※「別紙」選択肢」シートの凡例より選択ください。				
KPI の意味付け	エ. KPI の分類（対象）	→ ④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム
	※右記の凡例より選択ください。				
	＜凡例：選択肢＞ 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）」シートをご参照ください。				
KPI の当初値	オ. 事業実施計画の申請時点 ※事業実施計画上の「事業開始前（現時点）」を記載ください。	当初値 [単位] 134,060 人	当初値 [単位] 12.82 %	当初値 [単位] 155 位	当初値 [単位] 66,170,000 千円
	→	計測年月 2020 年 11 月	計測年月 2020 年 12 月	計測年月 2020 年 7 月	計測年月 2021 年 12 月
	（継続事業のみ） カ. 令和4年度の事業終了時点	令和4年度以前からの継続事業の場合のみ、自動表示されます。令和5年度新規事業の場合は「－」のままで結構です。	当初値 [単位] 136,767 人	当初値 [単位] 13 %	当初値 [単位] 204 位
	→				64,698,010 千円

事業実施計画の申請時点での、**KPIの目標値設定**

（継続事業のみ）
キ. 令和元年度増加分

→

目標値（増分）

[単位]

人

目標値（増分）

[単位]

%

目標値（増分）

[単位]

位

目標値（増分）

[単位]

千円

（継続事業のみ）
ク. 令和2年度増加分

→

目標値（増分）

[単位]

人

目標値（増分）

[単位]

%

目標値（増分）

[単位]

位

目標値（増分）

[単位]

千円

（継続事業のみ）
ケ. 令和3年度増加分

→

13,440

人

0.5

%

9

位

5,950,000

千円

（継続事業のみ）
コ. 令和4年度増加分

→

14,800

人

0.5

%

9

位

5,955,000

千円

サ. 令和5年度増加分

→

23,000

人

0.5

%

9

位

5,993,000

千円

シ. 上記キ〜サの累計（自動表示）

→

目標値（増分）

[単位]

51240人

目標値（増分）

[単位]

1.5%

目標値（増分）

[単位]

27位

目標値（増分）

[単位]

17898000千円

ス. 備考欄

→

目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。
KPI2については、空室率が▲0.5%となった場合に、0.5%と記載するよう設定している。（空室率は下がるほうが良化傾向といえるため）

KPIの実績値
※見込みではなく実績をご記載ください。

（継続事業のみ）
セ. 令和元年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

[単位]

人

実績値（増分）

[単位]

実績値（増分）

[単位]

千円

（継続事業のみ）
ソ. 令和2年度増加分の実績値

→

実績値（増分）

[単位]

人

実績値（増分）

[単位]

実績値（増分）

[単位]

千円

（継続事業のみ）
タ. 令和3年度増加分の実績値

→

15,289

人

-0.17

47

-1,520,000

千円

（継続事業のみ）
チ. 令和4年度増加分の実績値

→

-12,582

人

-0.15

2

48,010

千円

ツ. 令和5年度増加分の実績値

→

2,050

人

0.48

2

千円

目標値に対する達成度合い

9 %

④目標値の達成は5割未満

目標値に対する達成度合い

96 %

②目標値の7割以上達成

目標値に対する達成度合い

22 %

④目標値の達成は5割未満

目標値に対する達成度合い

%

<凡例：選択肢>
① 目標値を達成② 目標値の7割以上達成③ 目標値の5割以上達成④ 目標値の達成は5割未満
※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①〜④）をプルダウンで選択してください。

テ. KPI増加分の累計（実績）

→

4757

人

0.16

%

51

位

千円

目標値に対する達成度合い

9 %

①目標値を達成

目標値に対する達成度合い

11 %

①目標値を達成

目標値に対する達成度合い

189 %

①目標値を達成

目標値に対する達成度合い

%

※目標値に対する達成度合い（％）は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、目標値に対する達成度合い（①〜④）をプルダウンで選択してください。
※「KPI増加分の累計（実績）」については、内閣府で取りまとめた上、4段階に分類し、公表させていただきます。
尚、公表するKPIの実績値は原則KPI1及びKPI2とします。KPI1及びKPI2の公表が困難な場合は、公表を希望するKPIを以下の欄にご記載ください。
公表を希望するKPI(2つ)①KPI1③KPI3<凡例：選択肢>① KPI1② KPI2③ KPI3④ KPI4

ト. 備考欄

→

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。
KPI4については実績値がR6.11月以降に確定するため空欄としたもの。

ナ. 実績値累計（テ）の目標達成・未達理由（達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策（案））

→

首都圏や福岡都市圏といった市外に向けてのPRを強化した結果、小倉地区の歩行者通行量が増加した。

首都圏や福岡都市圏といった市外に向けてのPRを強化した結果、商業地区の空室率が減少した。

首都圏や福岡都市圏といった市外に向けてのPRを強化した結果、順位は2位前進した。

○交付金事業の効果（地方創生への効果）【全員】

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2のテ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、お選びください。
また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細
②地方創生に相当程度効果があった	小倉都心地区の歩行者通行量、小倉都心地区の商業地区の空室率、魅力度ランキングともに前年度より改善し、本事業が目標とする「都市のマイナスイメージを払拭し、『新たな都市ブランディング』を構築する」という意味において、一定の効果があった。
<凡例：選択肢>	
① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

2 / 8 ページ

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況　【全員】

4. 実施計画をご覧ください。　【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選びください。

実施計画に記載された自立化の見込み
①あり

<凡例：選択肢>

①	あり
②	なし

4-1. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

事業の「計画時（交付金申請時）に想定していた自走時（国の交付金対象事業期間が終了する翌年度）の財源構成比率」および「令和5年度実績の財源構成比率」をお聞かせください。また、可能な範囲で、その財源の具体的な内容をお聞かせください。

	計画時の想定	R5年度実績	財源の詳細（以下に記載）
事業収入	0割	0割	
地方公共団体の一般財源	10割またはそれ以上	5割	地方公共団体の一般財源
民間予算	0割	0割	
企業版ふるさと納税	0割	0割	
クラウドファンディング	0割	0割	
国からの交付金		5割	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
その他（詳細欄に内容を記載）	0割	0割	

注1)「事業収入」とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

注2)「国からの交付金」とは、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を指します。その他の行政（国・県）からの補助金等は「その他」に含まものとします。

<凡例：選択肢>

①	10割またはそれ以上	④	7割	⑦	4割	⑩	1割
②	9割	⑤	6割	⑧	3割	⑪	0割
③	8割	⑥	5割	⑨	2割		

4-2. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。自主財源等の確保状況が当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お選びください。

また、進捗を上回った・下回った理由についてもご記載ください。

令和5年度事業を踏まえた自主財源等の確保状況の進捗	理由
③見込みを下回って自主財源等を確保している	令和5年度時点では、自主財源の確保には至っていないが、令和6年度以降に向けて、自主財源の確保（広告収入など）に向けた協議を行い、目途を立てている。

注)「自主財源等」は、事業収入、地方公共団体の一般財源等の国からの交付金以外の財源を指します。

<凡例：選択肢>

①	見込みを上回って自主財源等を確保している	②	見込みどおりに自主財源等を確保している	③	見込みを下回って自主財源等を確保している	④	自主財源等を確保していない
---	----------------------	---	---------------------	---	----------------------	---	---------------

4-3. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。現時点における、国の交付金対象事業期間が終了した後の自立化の見込みについて、お選びください。

現時点における自立化の見込み
①あり

<凡例：選択肢>

①	あり
②	なし

4-4. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。交付金対象事業期間終了後の事業の財源を検討するにあたって、以下に掲げる検討項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価
ア. 交付金交付期間中の現段階から、例えば、以下のような事業の性質を考慮した上で、交付金対象事業期間終了後の事業の財源の調達手段（一般財源・事業収入等）を検討している。 （例）事業の性質（「将来的には、事業からの売上等の民間資金によって運営していくべき事業であるか」、「交付金対象事業期間終了後も、自治体が一定程度関与し続けるべき事業であるか」等）	②一部考慮して検討している
イ. 「交付金申請時に作成した計画で想定する財源の確保状況」と「財源の確保状況の実績」について、その差異の確認や、要因の分析を行っている。	②確認のみ行っている
ウ. 事業の効果や影響を評価するにあたっては、事業単体の収益性だけでなく、定性的又は定量的に地域への効果を把握・分析している。	②把握・分析を部分的に行っている

<凡例：選択肢>

①	十分に考慮して検討している	②	一部考慮して検討している	③	特段考慮はしていない
①	確認及び分析を行っている	②	確認のみ行っている	③	いずれも行っていない
①	把握・分析を十分に行っている	②	把握・分析を部分的に行っている	③	把握・分析を行っていない

4-5. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、主となる事業推進主体の属性をご回答ください。

注)「行政」については、民間事業者に委託・指定管理を行うことも含みます。

「公共的団体等」には公共的団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一定程度以上出資している法人を指します。

主となる事業推進主体の属性	その他（以下に記載）
①行政	

<凡例：選択肢>

①	行政	②	民間	③	公共的団体等	④	その他
---	----	---	----	---	--------	---	-----

4-6. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後、交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、以下に掲げる項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価
ア. 事業の実施にあたり、交付金対象事業期間終了後の期間を含めた事業戦略・中期計画等を作成している。	③策定していない
イ. 国の交付金対象事業期間終了後も事業を継続するために、例えば、以下のような、事業運営の軸となる人材の育成・確保について実施している。 （例）「地域や事業に精通した専門的知見を有する人材」、「行政・住民・企業の間に入り、関係者間の連絡調整や関係者のニーズ把握等を行い、事業連携を推進する人材」等	③実施していない

<凡例：選択肢>

①	策定している	②	一部策定している	③	策定していない
①	十分に実施している	②	一部実施している	③	実施していない

4-7. 事業の性質（行政関与の観点）について、当てはまるものをお聞かせください。（複数選択可）

☐ ア.	事業の継続・運用にあたり、行政の手を離れ、民間に任せることによって、事業目的の達成や地域課題の解決の加速が見込まれる事業
☐ イ.	民間だけに任せておくと事業本来の目的を達成することが困難であるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業
☐ ウ.	事業単体では効果が小さくても、他分野との連携や他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業

☐ エ.	事業収入のみでは事業を継続・運用することができないため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業
☐ オ.	どれに当てはまるのか分からない
☐ カ.	その他

4-7-1. 設問4-7で「カ. その他」と回答した方のみ、具体的な内容についてお聞かせください。

--

○自立化の課題【全員】

5. 令和5年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）
選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決案）を、可能な範囲で具体的にご記載ください。
また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にご記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
※「別紙 | 選択肢」シートの凡例より選択ください。

	課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1	①事業推進体制の構築（地域・企業など、外部組織・関係機関との連携体制構築・合意形成）	②現状未解決	小倉駅設置のマルチビジョンにおける広告収入については、関係事業者であるJRやモレールとも随時協議をしながら進めていく必要がある。また、将来的に自立化の目途をつけるためには、市としても最適な広告収入が確保できるような体制や事業スキームとともに検討していく必要がある。
課題2			
課題3			

○令和6年度の事業の継続状況【令和5年度が交付金対象事業期間の最終年度にあたる事業のみ】

6. 令和5年度が交付金対象事業期間の最終年度にあたる事業に該当する方のみお聞かせください。現在の（令和6年度の）事業の継続状況をお聞かせください。

事業の継続状況		<凡例：選択肢>	
		① 令和6年度において事業継続中	② 令和5年度に事業終了

注）事業継続については、国等の補助を受けて事業継続しているもの（例：後継事業としてデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の採択を受け、実施しているもの）を含みます。

- 6-1. 設問6で「②令和5年度に事業終了」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
交付金交付期間終了を以て事業を終了した理由として、当てはまるものの左欄に○を付してお聞かせください。（複数選択可）

事業を終了した理由	
☐	交付金の活用によって事業の目的を十分に達成することができ、事業を継続する必要がなくなった
☐	事業の効果が想定よりも小さく、継続する必要性が乏しかった
☐	事業収入を十分に確保できる見通しが立たなかった
☐	一般財源を引き続き措置する見通しが立たなかった
☐	事業を継続するための人材の確保が十分にできなかった
☐	事業推進主体の移管ができなかった
☐	その他

- 6-2. 設問6-1で「⑦その他」と回答いただいた方のみ、事業を終了した具体的な理由をおきかせください。

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。
また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。
注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問		3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ア.	地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	②概ね実施した		☐
イ.	定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	②概ね実施した		☐
ウ.	地域の特色ある資源や強みを活用している	①確実に実施した		☐
エ.	事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	①確実に実施した		☐
オ.	異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	②概ね実施した		☐
カ.	スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	①確実に実施した		☐
キ.	事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	①確実に実施した		☐
ク.	関係者の役割・責任について明確化している	③実施していない		☐

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

・戦略的広報推進事業において、地域の強みである「アーバンアウトドア（都市近接型アウトドア）」の魅力を積極的に発信している。

・新しい街のイメージ創造プロジェクトにおいて、外部人材のクリエイティブディレクターの知見を活用しながら、特に若年層をターゲットした効果的な情報発信を行っている。

・隣接する閼門地域や北九州都市圏域において、各地域の観光資源などを活かし、広域圏が一体となった効果的なブランディングを行っている。

【事業の具体化段階】

設問		3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ケ.	資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	①確実に実施した		☐
コ.	経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	①確実に実施した		☐
サ.	事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	③実施していない		☐
シ.	事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	②概ね実施した		☐

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の実施・継続段階】

設問		3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ス.	事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	②概ね実施した		☐
セ.	KPIの進捗について定期的に管理している	②概ね実施した		☐
ソ.	庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	②概ね実施した		☐
タ.	事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	②概ね実施した		☐
チ.	地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている	②概ね実施した		☐

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の評価・改善段階】

設問		3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ツ.	外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	②概ね実施した		☐
テ.	KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	②概ね実施した		☐
ト.	事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	②概ね実施した		☐
ナ.	事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	②概ね実施した		☐

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

広域連携事業でもあるため、北九州市及び下関市まち・ひと・しごと創生推進会議、北九州地域連携懇談会において、事業の効果検証や見直しを行っている。

○政策間連携 【全員】

8. 貴団体が行っている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）
また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）		特に工夫した内容							
1	②観光分野	②については、首都圏及び福岡都市圏へのPRやクルーズ船誘致を通じて市外からの誘客を促進し、また、小倉駅を活用した都市イメージの発信においては、来訪者への北九州市の都市イメージ定着を図り、来訪者との関係性強化を図った。③⑥については、都市ブランド「NewU」を活用し、「若者が将来に向けて期待感を抱くことができる街」というイメージを定着させることで、新規事業創出や企業誘致を促進した。							
2	③ローカルイノベーション分野								
3	⑥若者雇用対策								
<凡例：選択肢>									
①	農林水産分野	③	ローカルイノベーション分野	⑤	人材分野	⑦	ワークライフバランスの実現等	⑨	コンパクトシティ等
②	観光分野	④	生涯活躍のまち分野	⑥	若者雇用対策	⑧	小さな拠点分野	⑩	なし

○政策立案の方法 【全員】

9. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（複数選択可）

☐ ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）	☐ オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題が確認を行った
☐ イ. 解決課題を発見するため、定期的に現場に赴いて、住民の意見を聞いた	☐ カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った
☐ ウ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した	☐ キ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った
☒ エ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した	☐ ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

- 9-1. 設問9で「ア. 政策の企画立案に当たり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KPIの設定や検索を目的とした活用を除く）」を選択した場合には、具体的に活用したデータ（及びデータベース）をお聞かせください。（複数選択可）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ〜カでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. オルタナティブデータ		
☐ オ. 地方公共団体独自のアンケート調査結果		
☐ カ. その他		
☒ キ. 活用していない		

- 9-2. 事業の進捗状況を確認する手法として、関係者の会合を定期的に開催していますか。開催している場合、どの程度の頻度で開催しているか選択してください。

関係者会合の頻度	<凡例：選択肢>		
① 1カ月に1回以上	③ 半年に1回程度	⑤ 開催していない	
② 2、3カ月に1回程度	④ 1年に1回程度		

○事業実施体制 【全員】

10. 貴団体の事業実施体制についてお聞かせください。※その他を選んだ場合は、自由記載欄に詳細をご記載ください。

組織体制	担当職員配置状況【単位：人】	
③その他（下記に状況を記載）	地方創生専従職員	0
広報戦略課で実施計画策定、政策関係部課、政策課、文化企画課、クルーズ交流課、都市再生企画課、MICEエンターテインメント課で事業実施	他業務との兼務職員	20

<凡例：選択肢>

① 専門部署（課・室）を設置
② 企画担当部署で対応
③ その他（以下に状況を記載）

- 10-1. 現在行っている業務についてお聞かせください。（複数選択可）

主な業務内容（以下より該当するものをお選びください※複数選択可）	
事業運営に係る発注・物品調達や申請手続等の各種調整業務	☐
事業実施に係る相談対応	☐
イベント等開催に係る支援（職員派遣など）	☐
事業者等の事業推進主体への職員派遣	☐
マーケティングリサーチ支援や各種データの提供等に係る支援	☐
その他（以下に概要を記載）	☐

○官民連携の状況 【全員】

11. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記載 リエイティブディレクター
連携内容	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	③個別相談・打合せの実施

注）その他：NPOや地域づくり団体等、地域の活性化に取り組む団体を想定。

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

① 事業主体として参画	② 協議会への参加	③ 個別相談・打合せの実施	④ その他	⑤ 連携なし
-------------	-----------	---------------	-------	--------

- 11-1. 特に事業をけん引する外部団体・人材がいれば、事業推進に当たって果たした役割についてご記載ください。

令和2年8月に採用したクリエイティブディレクターの知見を活用しながら、特に若年層をメインターゲットにした効果的な情報発信を行っている。毎月、クリエイティブディレクターへ事業報告及び相談を行い、効果検証・改善を行っている。
--

○住民理解度 【全員】

12. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>	
①公表している	① 公表している	② 公表していない

- 12-1. 設問12で「②公表していない」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

--

13. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、事業開始後における各手法の実施有無をお聞かせください。（複数選択可）
（会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

<周知手法> ※会議形式については、対面・オンラインを問わない

☐ ア. ワークショップ	☐ イ. 公聴会	☐ ウ. 検討会	☐ エ. 説明会	☒ オ. ホームページ
☐ カ. 回覧板	☒ キ. SNS	☐ ク. 自治体広報	☐ ケ. 独自アプリ	☒ コ. その他

- 13-1. 設問13で「コ. その他」と回答した方のみ、具体的な周知方法についてお聞かせください。

マスコミを通じて公表

- 13-2. 地方議会の質疑や団体要望等において、交付金事業の「継続」や「見直し・廃止」に関する意見・提案等を受けましたか。

地方議会等による交付金事業の継続/見直し/廃止の意見の有無
④事業の「継続」や「見直し・廃止」に関する意見・提案等を、特段受けなかった

E. 効果検証

○議会または外部組織による効果検証　【全員】

14. 「議会」・「外部組織」のそれぞれによる効果検証の有無と、その効果検証の有効性について、お聞かせください。
※「外部組織」とは、本事業の推進や効果検証のために外部有識者を含めて構成された組織を指します。

検証主体	効果検証の有無	→	(左で「実施した」と回答した方のみ) 効果検証の有効性	→	(左で「有効だった」「どちらかと言えば有効だった」と回答した方のみ) 有効だったと回答した「①理由」と、より有効性を高めるための「②工夫」をご記載ください。
議会	②実施予定				①理由 ②工夫
外部組織	②実施予定				①理由 ②工夫

<凡例：選択肢>

①	実施した
②	実施予定
③	実施しない（予定）

<凡例：選択肢>

①	有効だった
②	どちらかと言えば有効だった
③	どちらかと言えば有効ではなかった
④	有効ではなかった

設問14で外部組織による効果検証を「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

- 14-1. 外部組織の構成メンバーとして、大学教授等の学識有識者や効果検証の専門家のほかに、事業に関係する地域住民や事業者は参画していますか。

事業に関係する地域住民や事業者の効果検証への参画の有無	<凡例：選択肢>
	① 参画している ② 参画していない

設問14で「議会」・「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

- 14-2. 効果検証を行うにあたって、実施した項目を以下から選択してください（複数選択可）。

現状把握	分析	改善
☐ ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している ☐ イ. 計画との比較を行っている ☐ ウ. 課題の優先順位付けを行っている	☐ エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている ☐ オ. 適切な分析手法を検討し選択している ☐ カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している ☐ キ. 阻害要因について対応策を検討している	☐ ク. 新計画を立てている ☐ ケ. 対応策や新計画の実施を行っている ☐ コ. 定量的な分析結果を公表している

- 14-3. 設問14-2で回答した実施項目以外に効果検証として実施したことがあれば、その内容を具体的にお聞かせください。

現状把握	分析	改善

- 14-4. 設問14で「議会」・「外部組織」による効果検証のいずれも「③実施しない（予定）」と回答いただいた方のみ、理由を以下にご記載ください。

--

○効果検証に関する工夫

15. 設問14で「議会」・「外部組織」による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の見直しの実施状況について、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況	<凡例：選択肢>
	① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
	② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
	③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用　【全員】

16. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（複数選択可）

また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

注）オルタナティブデータとは、IT技術とともに、位置情報やクレジットカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータを指します（V-RESASは含みません）。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ〜カでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア. RESAS		
☐ イ. V-RESAS		
☐ ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐ エ. オルタナティブデータ		
☒ オ. 地方公共団体独自のアンケート調査結果	歩行者通行量調査、三鬼商事オフィスレポート、地	KPIの達成状況を把握するのに活用した。
☐ カ. その他		
☐ キ. 活用していない		

○**交付金事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善** 【全員】

17. 令和5年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを**上位から順に**最大で3つまで、お選びください。

特に苦労したこと（3つまで） （特にない場合は空欄）	③ビジネスモデル・資金繰りの検討
	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
＜凡例：選択肢＞	
①	事業推進体制の検討
②	事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
③	ビジネスモデル・資金繰りの検討
④	事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤	規制・許認可への対応

⑥	庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
⑦	庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧	連携先の地方公共団体との調整・合意形成
⑨	データの収集
⑩	その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑩については、**広域事業の場合のみ**、選択ください。

「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的に**ご記載**ください。

--

17-1. **設問17を回答いただいた方のみ、お聞かせください。**

設問17の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善が行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に**ご記載**ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に**ご記載**ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中（令和5年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

③については、将来の自立化に向けた自主財源の確保という面で、広告収入確保に向けての事業スキームを検討するのに苦労している。
⑦については、関係事業者（JR、モノレール）との利害関係や双方のメリット・デメリットに注意しながら事業スキームを検討する必要があり、調整に苦労している。

17-2. **設問17を回答いただいた方のみ、お聞かせください。**

設問17の課題・苦労として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的に**ご記載**ください。
また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に**ご記載**ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善案をお聞かせください。

③については、他都市の先駆事例なども踏まえながら、より効果的な方法について検討していきたい。
⑦については、外部事業者との定期的な対話をしつつ、市の政策ビジョンにも一定の理解をもらえるよう努めていきたい。

Ⅱ. その他

○**交付金事業の成功要因** 【全員】

18. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（**上から重要な順に最大3つ**）

事例の成功要因	⑪魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	本市の「子育て環境」や「アーバンアウトドア」など地域の魅力や強みに着目し、ターゲットにあわせた様々な媒体を使いながら効果的な情報発信を行った。
事例の成功要因	⑬専門的知見を持った外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
実施した工夫及びその特徴	上記の情報発信とあわせて、クリエイティブディレクター監修のもと、「NewU」という都市ブランドを確立し、メインターゲットである若年層に向けて、効果的な媒体を選びながら、本市の魅力を継続的に発信した。
事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

＜凡例：選択肢＞

①	推進力のある事業主体の形成
②	部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意識の醸成
③	複数担当者による事業の推進
④	民間活力を軸とした官民（民間）協働の推進
⑤	着実で実効性のある効果検証による強靱な事業運営
⑥	地域間連携の充実
⑦	政策間連携の充実
⑧	事前の調査、分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨	課題の優先順位付けを行い、適切な順序で方策を検討
⑩	適切なKPIの設定
⑪	魅力的な地域資源の活用
⑫	高い自立性の確保
⑬	専門的知見を持った外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭	地域人材の育成による事業の自立性、継続性の担保
⑮	地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
⑯	データの活用（RESAS・V-RESAS、e-STATに掲載されている政府統計等）
⑰	その他

○**ご意見・ご要望** 【全員】

19. デジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施した事業について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。
本交付金のガイドライン、事例集、自己点検チェックシート、フィードバックレポート等に関するご意見・ご要望でも問題ございません。

特になし

○**定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効利活用）に際しての更なる改善** 【全員】

20. 設定したK P I 以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。
あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

特になし

○**ウェブサイトにおける公表**[全員]

21. **令和6年度第1回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。**

各地方公共団体においては、交付金の具体的使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制について公表していますか。

結果の公表有無	＜凡例：選択肢＞
②公表していない	① 公表している ② 公表していない

21-1. 設問21で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

--

22. **令和6年度第1回で新規・継続で採択された事業のみお聞かせください。**

毎年度の効果検証の結果について、地方公共団体のウェブサイトにおいて公表していますか。

結果の公表有無	＜凡例：選択肢＞
②公表していない	① 公表している ② 公表していない

22-1. 設問22で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

--

以上で全て終了です。